

各 位

会 社 名 **株式会社 イチケン**  
代表者名 代表取締役社長 長谷川 博之  
(コード番号 1847 東証第一部)  
問合せ先 財務経理部長 加藤 政信  
(TEL. 03-5931-5642)

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所（以下、「東証」）の市場区分の見直しに関して、2021年9月30日付公表のとおり、プライム市場を選択する申請書を提出しておりますが、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、既に公表しております中期経営計画（2020年度～2022年度）を引き続き推進することに加え、本適合計画書の各取り組みを実施することで、中期経営計画の最終年度である2023年3月期末までに上場維持基準の充足に向け取り組んでまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金	時価総額
当社の状況 (移行基準日時点)	—	42,213単位	80.09億円	57.9%	0.35億円	—
上場維持基準	—	20,000単位以上	100億円以上	35%	0.2億円以上	—
計画書に 記載の事項	—		○			—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

##### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

上場維持基準の充足に向けた「流通株式時価総額」の向上にかかる具体的な取組内容については、別紙「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照ください。

以 上



株式会社 **イチケン**

証券コード：1847

# 新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書

2021年12月24日

人と未来に寄り添う「暮らし空間」を。

**ICHIKEN** For Your Living Space

## 《目次》

	(ページ)
1. 上場維持に関する現状確認	2
2. 基本方針の設定	2
3. 政策保有目的で所有される当社株式の縮減	3
4. 現状の株価分析	4~6
5. 株価向上対策	7
6. 経営方針	8
7. 事業施策	9
8. 成長戦略	10
9. 投資計画	11
10. 資本施策・ガバナンス体制の強化	12

## 《上場維持に関する現状確認～基本方針の設定》

### プライム市場の上場維持基準の適合状況

2022年4月4日より実施される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、移行基準日時点(2021年6月30日)において一部基準を満たしていない旨の通知を株式会社東京証券取引所より受領

	上場維持基準	当社数値	適合状況
株主数	—	—	—
流通株式数	20,000単位以上	42,213 単位	○
<b>流通株式時価総額</b>	<b>100億円以上</b>	<b>80億943万95 円</b>	<b>×</b>
流通株式比率	35%以上	57.9 %	○
売買代金/日	2000万円以上	3553万4710 円	○
時価総額	—	—	—

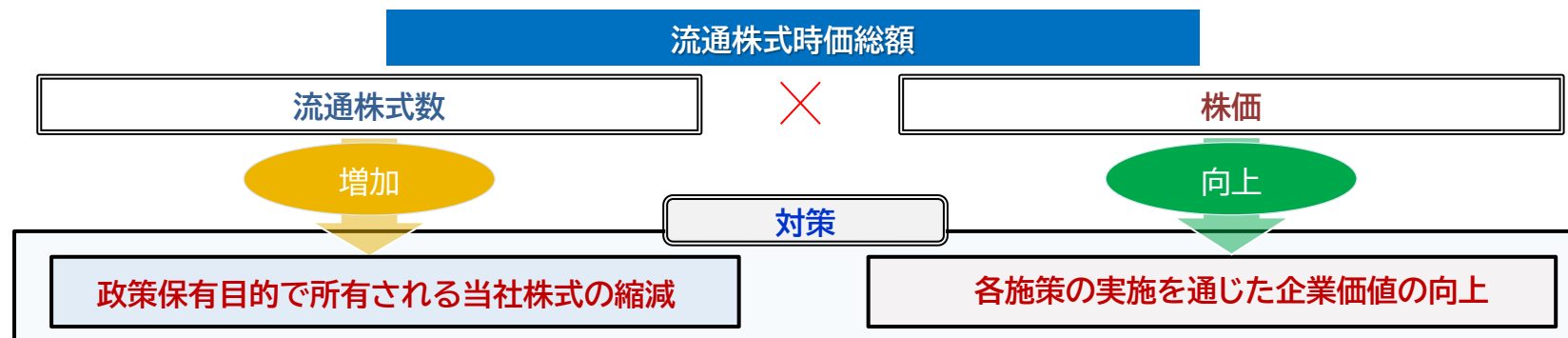
### 《上場維持基準適合に向けた当社目標を「流通株式時価総額の向上」と設定》

当社は、既に発表しております中期経営計画(2020年度～2022年度)を引き続き推進することに加え、本適合計画書の各取り組みを実施することで、中期経営計画の最終年度である**2023年3月期末まで**に上場維持基準の充足に向け取り組んでまいります。

### 上場維持基準の適合に向けた基本方針

流通株式時価総額を「流通株式数」と「株価」とを乗算したものと定義し、「政策保有目的で所有される当社株式の縮減による流通株式数の増加」と「各施策の実施による株価向上」を図ることを基本方針とします。

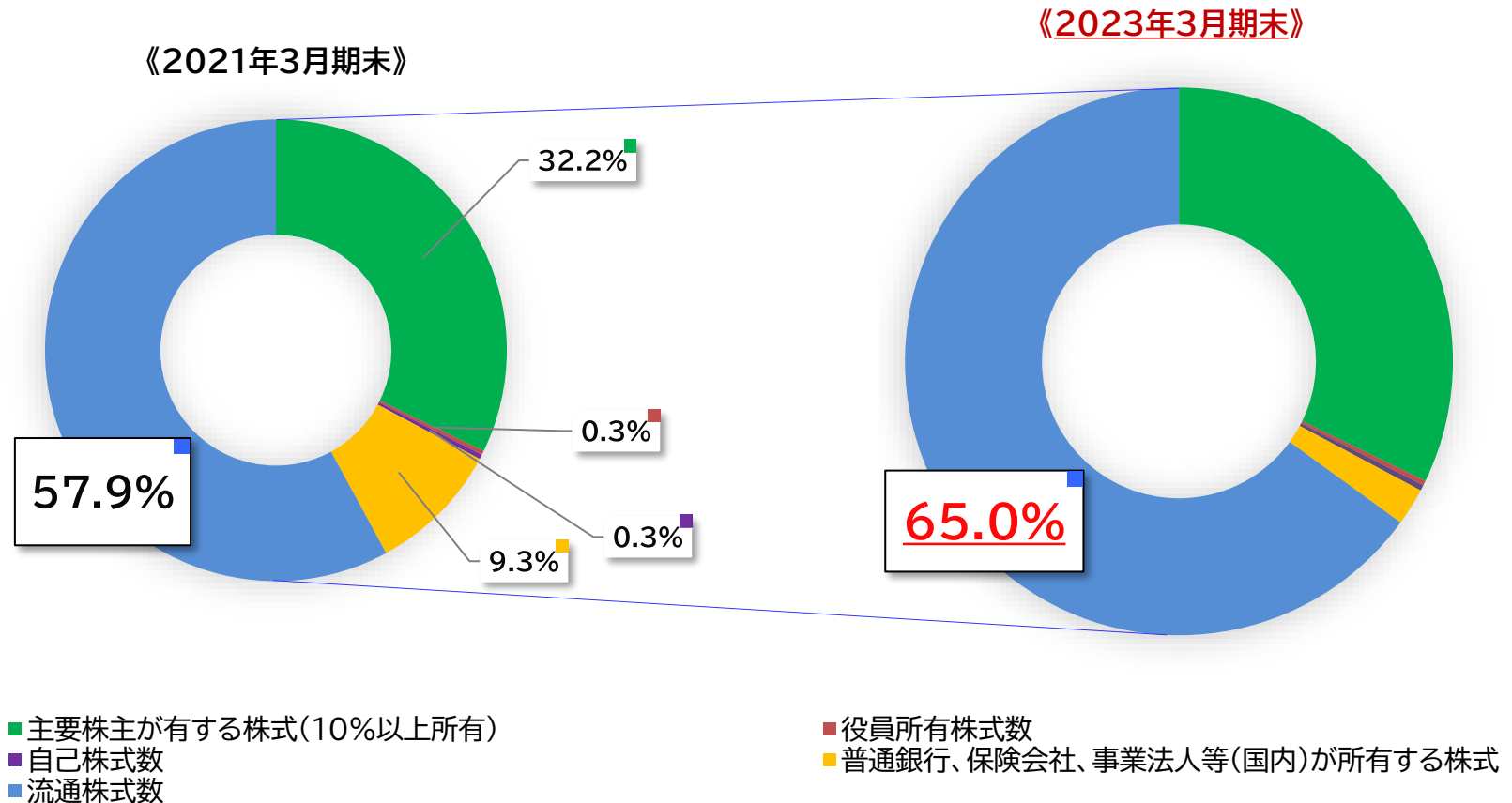
#### 【流通株式時価総額向上に向けた考え方】



## 《政策保有目的で所有される当社株式の縮減》

当社株式を保有する企業の方針を尊重する一方、当社の流通株式数の増加施策を丁寧に説明することにより、政策保有を目的として所有される当社株式の縮減を促し、流通株式数の増加に取り組んでまいります。

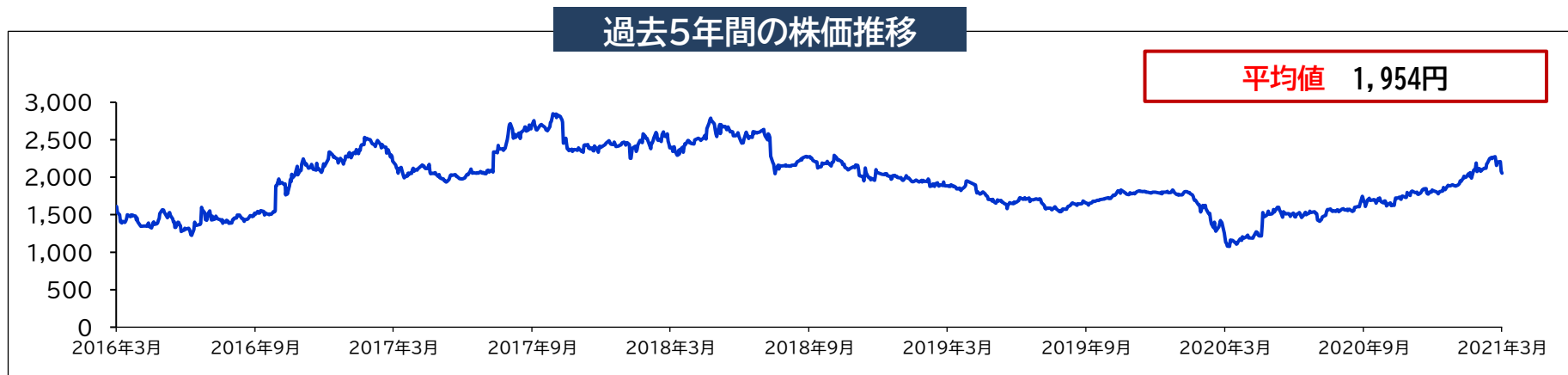
### 【株主構成の推移】



※上記の取り組みとあわせて、当社の流通株式数を増加すべく、各種施策を機動的に検討・実施いたします。

## ＜現状の株価分析（株価の推移～理論株価の確認）＞

当社株価の向上を図る為、現状の株価分析を実施いたしました。まず、流通株式時価総額を算出するうえで代表的な数値であるPER・PBRを用いて理論株価を算定し、現状の株価とのギャップを検証した結果、**理論株価と現状株価との間には総じてギャップが生じており、いわゆる「割安」の状況であることを確認いたしました。**



### 【PER・PBRから見る株価『理論株価』】

※ 理論株価 = PER × EPS or PBR × BPS

EPS (当期純利益 ÷ 発行済株式総数)		435.86円	BPS (純資産 ÷ 発行済株式総数)		3,390.14円	理論株価
PER	当社の過去5年平均値			4.93倍		
	東証一部建設業の過去5年平均値			10.62倍		4,629円
PBR	当社の過去5年平均値			0.92倍		3,119円
	東証一部建設業の過去5年平均値			0.97倍		3,288円

PER(株価収益率) = 株価/一株当たりの純利益 (EPS) ≪株価が企業の利益水準に対して割高・割安かを判断する指標≫

PBR(株価純資産倍率) = 株価/一株当たりの純資産 (BPS) ≪株価が1株当たり純資産の何倍の値が付けられているかを見ることで割高・割安かを判断する指標≫

#### (前提条件)

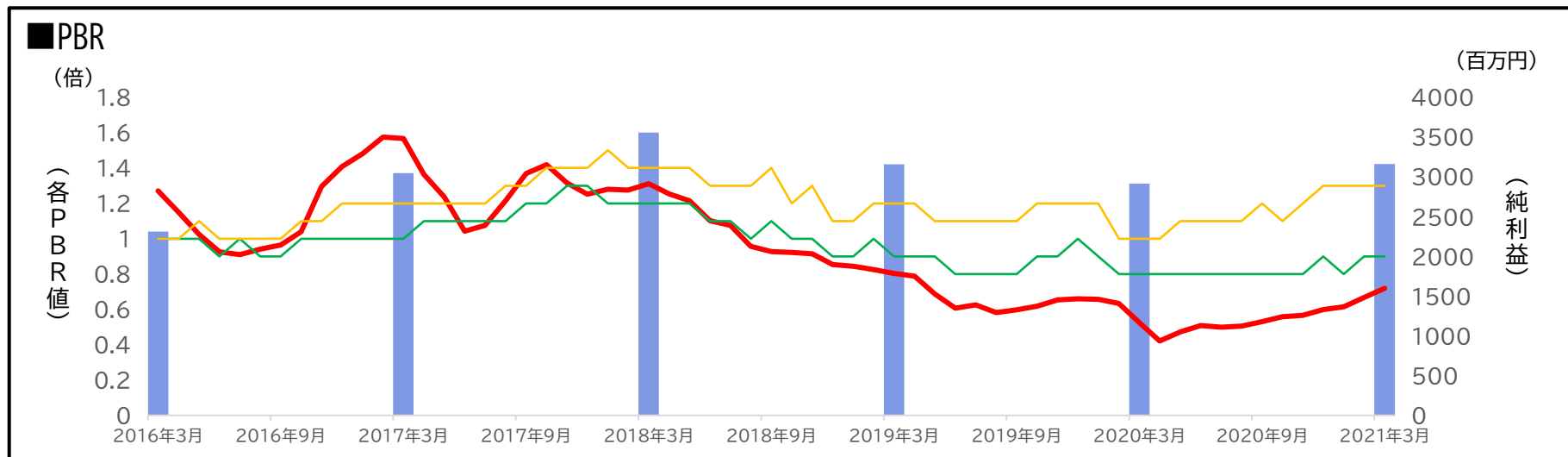
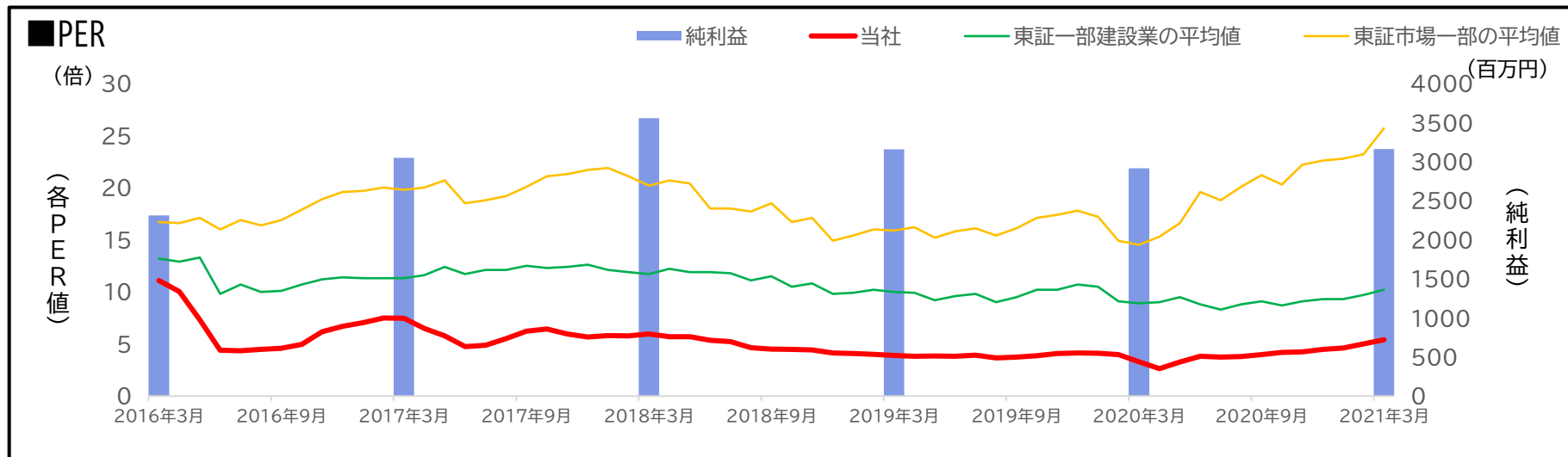
①EPS, BPSについては2021年5月18日公表値より

②PER及びPBRに関する過去5年の各平均値は当社調べによる（一部東証証券取引所の統計情報）

## 《現状の株価分析（直近5年間のPER・PBRの推移）》

当社のPER・PBR（過去5年）を東証一部建設業及び東証市場一部上場企業と対比したところ、当該数値においてもギャップが生じており、株価と同様に「割安」の状況であることを確認いたしました。

⇒ 純利益は堅調に推移しているものの、PER・PBRが低調（当社将来性に関する説明の不足）



## 《現状の株価分析（シミュレーション）》

当社のPER・PBRが東証一部建設業（平均値）の水準に至った場合、下表のとおり「流通株式時価総額100億円」を達成できることから、**両数値の向上を図るべく、当社の成長性に関する投資家とのエンゲージメントを促進し、次頁以降の各施策を実施してまいります。**

$$\begin{array}{l} \text{PER} \times \text{予想当期純利益} \\ \text{PBR} \times \text{予想純資産} \end{array} \times \text{流通株式比率} = \text{流通株式時価総額}$$

PER	予想当期純利益	流通株式比率	流通株式時価総額	適合状況	流通株式比率	流通株式時価総額	適合状況
<b>4.71倍</b> 2021年3月31日 株価終値から算出※1			8,167百万円	×		9,168百万円	×
<b>4.93倍</b> 当社の過去5年間 平均値	2,995百万円 ※3	<b>57.9%</b> ※4	8,548百万円	×	<b>65%</b>	9,596百万円	×
<b>10.62倍</b> 過去5年間東証一部 建設業平均値※2			<b>18,414百万円</b>	<b>○</b>		<b>20,672百万円</b>	<b>○</b>

PBR	予想純資産	流通株式比率	流通株式時価総額	適合状況	流通株式比率	流通株式時価総額	適合状況
<b>0.61倍</b> 2021年3月31日 株価終値から算出※1			10,337百万円	○		11,605百万円	○
<b>0.92倍</b> 当社の過去5年間 平均値	29,268百万円 ※5	<b>57.9%</b> ※4	15,590百万円	○	<b>65%</b>	17,502百万円	○
<b>0.97倍</b> 過去5年間東証一部 建設業平均値※2			<b>16,438百万円</b>	<b>○</b>		<b>18,453百万円</b>	<b>○</b>

※1 2021年5月18日公表値より算出 ※2 東京証券取引所の統計情報より

※3 予想当期純利益 2,995百万円 = 中期経営計画公表の2023年3月期経常利益(4,340百万円) × 69% (実行税率31%と仮定)

※4 2021年3月31日時点

※5 予想純資産 29,268百万円 = 2022年3月期予想純資産(26,926百万円:2021年5月18日公表値より算出) + 2023年3月期予想当期純利益(2,995百万円) - 配当金(653百万円)



# 《株価向上対策 ～エクイティストーリーの認知度向上～》

前述のとおり、当社のP E R・P B Rは東証一部上場企業の建設業平均値とギャップが存在する等、将来予測を入れた株価の試算を含め、割安と分析しております。

株価向上の対策として、時価総額増加への施策や当社のエクイティストーリーの情報開示(I R)活動を充実させ、企業価値の向上・株価向上に努めてまいります。

## 株価向上対策

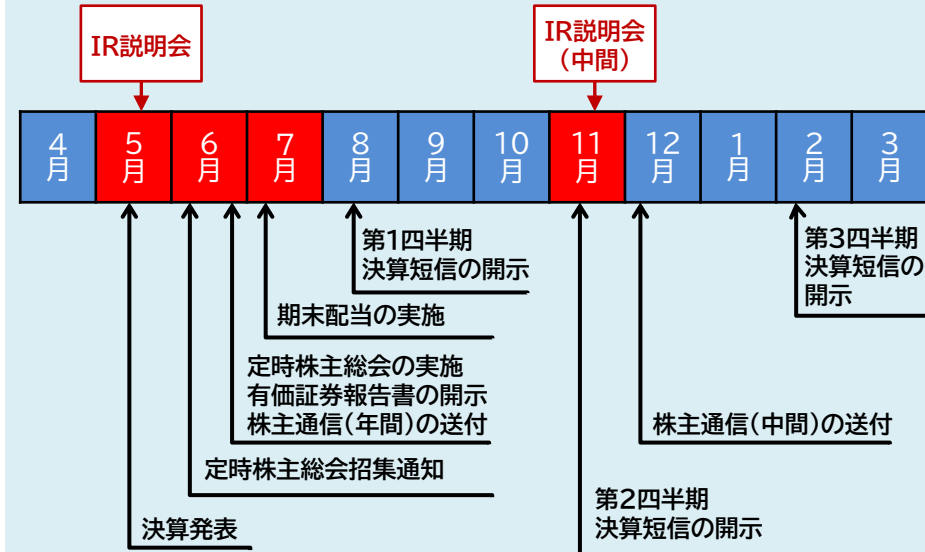
	適宜検討する事項	企業価値向上の取り組み
項目	▼政策保有株式縮減 ▼中間配当 ▼自己株式購入 ▼株式分割	▼収益力強化 ▼成長分野への投資 ▼資本効率の改善 ▼増配 ▼ガバナンス体制の強化

対策	◎期間損益の状況も睨みながら機動的に実施	◎経営方針や事業施策の丁寧な説明 (エクイティストーリー) [P8~P12参照] ◎情報開示(I R)の充実 [右記参照]
----	----------------------	--

## 情報開示の充実に関する取り組み

- ①持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図る観点から、海外投資家等に向けた英語での情報の開示・提供
- ②機関投資家向け I R 説明会の定期的な開催により認知度を向上
- ③機関投資家との面談にも機動的に対応し、投資家とのエンゲージメントを推進する。

## 【 I R スケジュール】



# 《経営方針》

当社は2030年に創業100周年を迎えます。経営方針の実行により、会社の存在意義(Purpose)が認知されるようESG視点で事業を推進します。

また株価向上には「企業価値を向上」と「株式市場で適正な評価を受けること」が重要であり、課題として認識しております。IRを強化し株式市場で適正な評価を得て株価向上を目指します。

## 経営方針

### 【経営理念】

品質の向上と安全の徹底に努め、いかなるときもクリエイティビティを発揮し、**商業空間事業**を通じ、快適で豊かな社会の実現をめざします

### 【経営ビジョン】

より豊かで快適な『**くらし空間**』を創造する事で広く社会へ貢献する企業

### 【2030年の目標とする企業像】

安定した成長をするとともに**社会の持続的発展**に貢献する企業

## 【当社のPurpose】

人々の日々の“くらし”に必要な多様な施設を、より豊かで快適かつサステナブルな建造物としていくために、**商業施設**を中核とした建設事業を通じて社会に貢献していくこと

## SDGs・ESGへの取り組み

当社は非財務情報として、持続可能な社会の実現に向けた「重要課題」(マテリアリティ)を設定しました。マテリアリティへの取り組みを通じた社会課題の解決を意識した事業を推進していくことが、企業価値向上につながるかと考えています。

SDGsを意識したESG経営を起点とする事業戦略とこれを達成するための投資戦略・資本戦略を実行します。

取組方針(ESG)		取り組み内容	指標	SDGs		
重点課題	個別項目					
E (環境)	気候変動リスクへの取り組み	脱炭素社会の構築	作業所におけるCO2排出量の削減 グリーン調達数の推進	CO2排出量原単位(スコアP1・2)削減率 グリーン調達数 作業所(品目数) オフィス(金額比率)	7 気候変動 12 持続可能な消費と生産	
		環境へ配慮した建築提案	ZEBの提案 「CASBEE」による性能評価の促進	施主提案数 環境性能効率率(BEE値)	9 産業とインフラの持続可能性 13 気候変動	
	循環型社会の構築	資源循環(ゼロエミッション)の推進 廃棄物の抑制・削減	分別率 環境に対する重大な不具合	11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動		
	生物多様性の保全	公害防止の厳守	有害物質の管理、大気・水質汚染等の抑制	有害物質の処理量(適正な処理率)	11 持続可能な都市とコミュニティ 15 陸域生態系の保護	
		環境保全への支援	ボランティア活動、寄付金	実施回数 (環境会計で件数、金額報告)	13 気候変動 15 陸域生態系の保護	
S (社会)	働きがい向上(ワーク・ライフ・バランス)	健康・安全に働ける職場環境づくり	時間外労働時間の低減 有給休暇取得率の向上	時間外労働時間が45時間/月(年平均)を超える従業員比率 有給休暇取得率	3 健全な働き方 9 産業とインフラの持続可能性	
		持続可能な事業へ向けた人材開発	入社3年以内の従業員に関する離職率の低減 各業務研修の実施	従業員(入社3年内)の離職率 技術部門における資格保有率(資格要件充足者) 受講率	3 健全な働き方 9 産業とインフラの持続可能性	
		ダイバーシティの推進	多様性のある人材確保と環境の整備	育児休業取得率(男女別)の向上 女性従業員・中途採用者の管理職者数の増加	育児休業取得率 女性従業員 管理職比率 中途採用者 管理職比率	4 働きがい 10 性別平等
	業務効率化の促進	IT・デジタル技術の利活用	DX推進に先立つデジタル化の促進 デジタルツイン技術を用いたBIMの取組推進	計画進捗率 計画進捗率 (フェーズ2(2020年~2022年))	5 健全な産業とインフラ 9 産業とインフラの持続可能性 11 持続可能な都市とコミュニティ	
		将来を見据えた技術開発の推進	産学連携等による有用な技術開発の推進と実用化 建設キャリアアップシステムの導入推進	実用化件数 建設キャリアアップシステム就業歴率	8 産業とインフラ 17 持続可能な都市とコミュニティ	
	パートナーシップの醸成	協力会社における労働環境の改善と技能労働者の育成	安全衛生活動の推進	度数率・強度率 度数率 強度率	8 産業とインフラ 17 持続可能な都市とコミュニティ	
	事業継続力の強化	災害時の円滑な事業継続	事業継続計画(BCP)に基づく訓練の実施	訓練実施回数・安否確認確認応答率(1時間以内)	16 平和と公正な社会	
	G (企業統治)	コーポレートガバナンスの強化	取締役会の機能向上	取締役に必要なスキル等の整理 取締役会の実効性評価の実施	株主総会招集通知におけるスキルマトリックスの開示 アンケートによる実効性評価・ディスカッションの実施	16 平和と公正な社会
			コンプライアンスの推進	情報セキュリティの強化 内部通報制度の実効性向上	計画進捗率 (システム環境の整備計画) (情報セキュリティ研修計画) コンプライアンス推進委員会における運用状況報告	16 平和と公正な社会
		ステークホルダーとの連携	投資家との積極的な対話	IR活動の継続的な実施 英文開示の充実	IR説明会の継続実施 株主総会招集通知・決算短信の主要部分の英訳化	16 平和と公正な社会
			サステナビリティに関する開示の強化	ESGマテリアリティの進捗管理・開示	16 平和と公正な社会	

※別紙参照

# 《事業施策》

## 基本戦略は『差別化・優位性の確立』

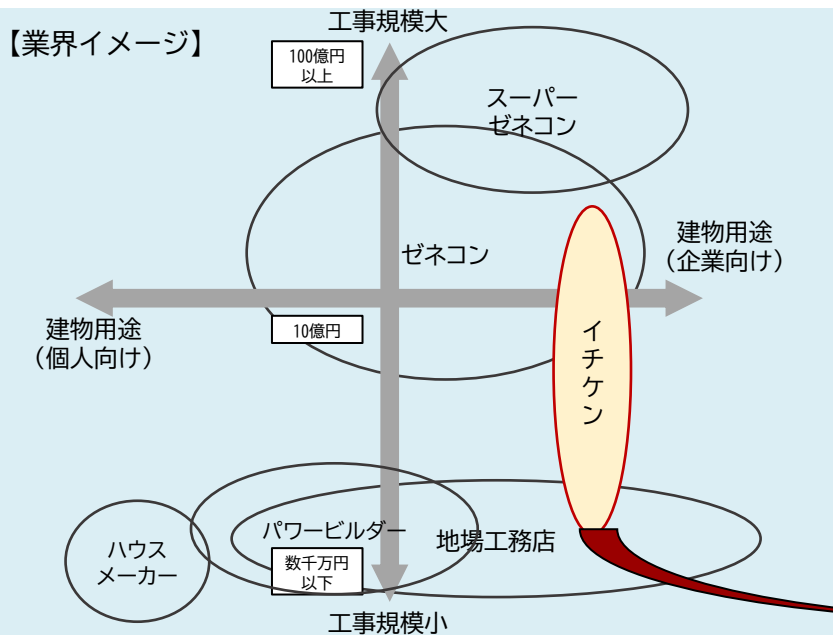
当社はB to B取引を主力としており、「商業建築のイチケン」の認知度を取引先の業界内で更に高めていくため、建設事業の『差別化・優位性の確立』を推進していきます。

また国内外で新規事業に挑戦し、これまでの国内建築事業に集中させてきた事業構造を拡大し、企業価値向上を目指していきます。

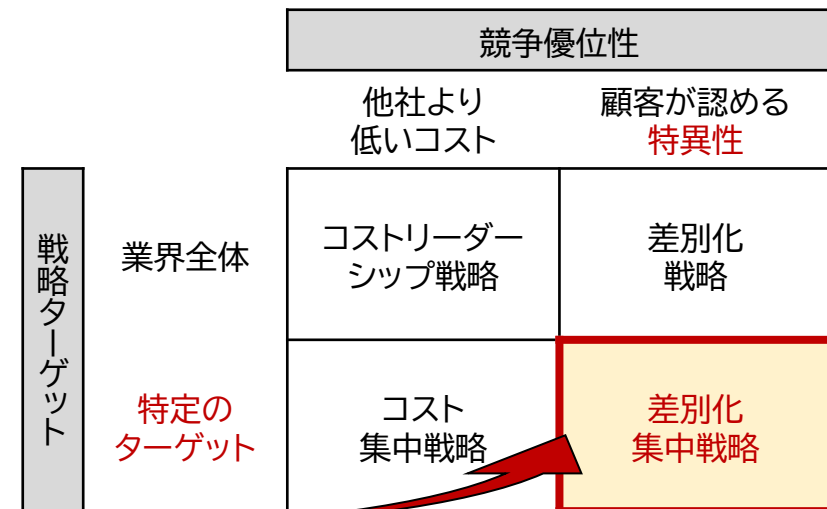
### ■ SWOT分析による自社分析

内部環境	強み(Strength)	《強みを活かし機会を勝ち取るための施策》	《強みを活かし脅威を機会に変える差別化施策》
	弱み(Weakness)	《弱みを補強し機会をつかむための施策》	《弱みから最悪のシナリオを避けるための施策》
	機会(Opportunity)	・リニューアル工事のニーズの高まり ・インフラ老朽化に伴う公共工事需要増 ・東証市場再編による戦略の再構築機会	・国内人口の減少、高齢化、技能者不足 ・社会情勢の変化(利潤追求+社会的責任) ・脱炭素社会への取り組み本格化
	脅威(Threat)	・建設事業での差別化・優位性の確立 ・リニューアル、リモデルのノウハウ展開 ・事業投資の明確化と拡充 ・株主への利益還元への拡大	・技術提案力の強化 ・生産性向上施策の積極推進 ・環境配慮型の建築提案 ・投資戦略の具体化

## 建設業・ポジショニング戦略



### 特定ターゲットに「集中」した「差別化」戦略を展開



# ＜成長戦略＞

当社がターゲットに置く『**暮らし空間**』を構成する“**生活の3要素**”。アフターコロナのキーワードは『**E・触・寿**』

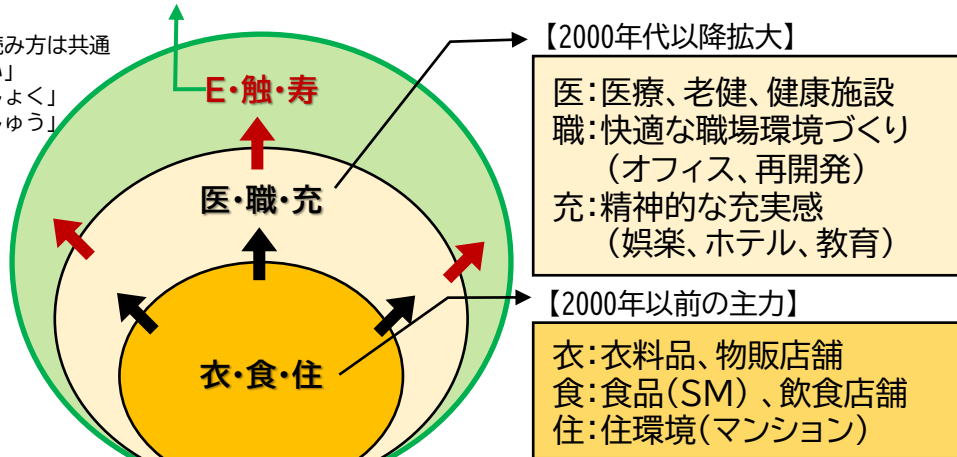
## ターゲット市場の成長分野予測

■ 当社はこれまで暮らし空間を構成する“生活の3要素”の変化に応え、多様な建物用途の実績を累積して業容を拡大

【アフターコロナの成長分野(予測)】

- E**：eコマース、Eco(環境)、エシカル(ethical/環境倫理)消費
- 触**：実物に触れる・手に取る、リアルな触れ合い
- 寿**：長寿社会(健康寿命の延伸)

※読み方は共通  
「い」「しょく」「じゅう」



【2000年代以降拡大】  
**医**：医療、老健、健康施設  
**職**：快適な職場環境づくり(オフィス、再開発)  
**充**：精神的な充実感(娯楽、ホテル、教育)

【2000年以前の主力】  
**衣**：衣料品、物販店舗  
**食**：食品(SM)、飲食店舗  
**住**：住環境(マンション)

## 現中期経営計画での取り組み

### ■ 建設事業の重要業績評価指標(KPI)

項目	年間目標	2020年度実績	2021年度上期実績
商業施設売上比率	70%	68.8%	59.9%
(内リニューアル)	(30%)	(31.5%)	(36.3%)
設計施工受注比率	20%	20.2%	29.3%
売上総利益率	8%以上	8.6%	9.6%

### ■ 国内建設事業を補完する取り組み

不動産事業	①収益物件の確保
	②開発事業の推進
ベトナム事業	現地事業推進(現地法人設立等)
新規事業	M&Aを活用



## アフターコロナの収益機会

### ◎ オーバーストアの商業施設(建築思想の転換)

- ・クリック[電子商店]&モルタル[実店舗](通販と実店舗の両輪運営)
- ・eコマース加速により配送需要増加
- ・売場構成の変化
- ・実店舗での体験(コト消費)

### ◎ 脱炭素社会への環境指向

- ・ZEB等のエコ技術導入(環境投資)
- ・資産価値の向上やエネルギー効率改善のためのリニューアルまたはスクラップ&ビルド需要

### ◎ 長寿命社会の到来

- ・現役世代減少(省人化投資)
- ・高齢者雇用、バリアフリー化
- ・健康長寿ビジネス
- ・介護施設需要

### ◎ 対人交流イベント需要増

# 《投資計画》

現状の中期経営計画では、創業100周年にあたる2030年度の長期目標を設定しています。この目標に向け投資計画を再編し、2030年度までに総額300億円の投資を実行します。

## 投資計画再編成

■2022年度迄の中期経営計画はコロナ禍により不動産投資については見合わせ  
→2022年度以降に再編成

グループ売上高合計  
1000億円超へ



投資計画再編成

投資総額300億円  
(22年度～30年度)

投資分野・目的

不動産事業 原則、売却資金を原資に新規取得(循環投資)

成長投資 事業領域の拡大、機能強化、人材獲得  
特殊技術の獲得、工法開発・習得

海外事業 ベトナムでの事業展開促進

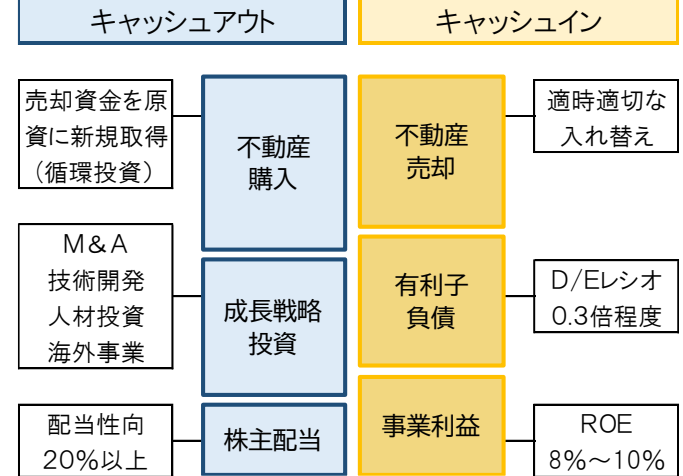
人材開発 次世代担い手の育成、ヘッドハンティング

IT・デジタル デジタルトランスフォーメーション推進

## 2030年度迄の投資計画

分野	内容	投資イメージ
不動産事業	・収益物件の確保 ・不動産開発による工事受注	100億円
成長投資	・M&Aへの充当資金 ・技術開発等の研究資金	100億円
海外事業	・事業拡大、独立採算資金	30億円
人材開発	・教育研修、人材確保	40億円
IT・デジタル	・更新、開発資金	30億円

キャッシュ調達イメージ



# 《資本施策・ガバナンス体制の強化》

## 財務健全性と株主還元の両立

		現中期 経営計画	2030 年度まで
財務健全性	D/Eレシオ	0.25前後	0.3程度
	自己資本比率	40%程度	50%以上
資本効率性	R O E	10%以上	8%~10%
株主還元	配当性向	20%以上	純資産300億円 超で再検討

[資本政策実現のための経営目標]

	現中計期間 (2020~2022年度)	➔	2030 年度まで
売上高	850~900億円	新・ 中期計画	1,000億円
営業利益	45億円前後		50億円
総資産	550~600億円		900億円
純資産	250~300億円		490億円

## ガバナンス体制の強化

適合計画書の各施策の推進状況を把握し、改善することを重要なガバナンスの重点項目とし、2021年に改訂されたコーポレートガバナンス・コードの内容を踏まえて以下の事項に取り組んでまいります。

### ガバナンス重点項目

#### 取締役会の機能向上

- 取締役に必要なスキル等の整理
- 取締役会の実効性評価の実施

#### リスク管理

- 情報セキュリティの強化
- 情報漏洩対策の徹底

#### コンプライアンス徹底

- コンプライアンス研修の実施
- 内部通報制度の実効性向上

進捗状況の把握・適宜改善

### 本適合経計画の各施策

政策保有目的の  
当社株式の縮減

推進



各施策の実施を通じた  
企業価値の向上

<本資料に関するお問合せ>

株式会社イチケン  
管理本部・財務経理部 高垣・渡邊  
TEL 03(5931)5642

- 本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の業績予測ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる場合があります。

<ESGマテリアリティ>

取組方針 (ESG)		取り組み内容	指標	実績 (見込)	目標					SDGs	
重点課題	個別項目				2021年	2022年	2023年	2024年	2025年		
E (環境)	気候変動リスクへの取り組み	脱炭素社会の構築	作業所におけるCO2排出量の削減	CO2排出量原単位 (スコープ1・2※1) 削減率	2% 《2030年20%》	8%	11%	13%	15%	    	
			グリーン調達の推進	グリーン調達数量	作業所 (品目数)	7項目	8項目		10項目		
		オフィス (金額比率)	60%	65%		70%					
	環境へ配慮した建築提案	ZEBの提案	施主提案数	1件/年	2件以上/年			3件以上/年			
		「CASBEE」による性能評価の促進	環境性能効率 (BEE値※2)	1.0以上	1.0以上			1.1以上			
	循環型社会の構築	資源循環 (ゼロエミッション) の推進	廃棄物の抑制・削減	分別率	87%	90%		92%			
	生物多様性の保全	公害防止の厳守	環境保護	環境に対する重大な不具合	0件	0件					
有害物質の管理、大気・水質汚染等の抑制			有害物質の処理量 (適正な処理率)	100%	100% (法規制により毎回100%)						
環境保全への支援		ボランティア活動、寄付金	実施回数 (環境会計で件数、金額報告)	1件以上/年	1件以上/年						
S (社会)	働きがい向上 (ワーク・ライフ・バランス)	健康・安全に働ける職場環境づくり	時間外労働時間数の低減	時間外労働時間が45時間/月(年平均)を超える従業員比率	38%	10% (2023年まで)			0%		
			有給休暇取得率の向上	有給休暇取得率	51%	55%	60%	65%	70%		
			入社3年以内の従業員に関する離職率の低減	従業員 (入社3年内) の離職率	18%	15%以下					
	持続可能な事業へ向けた人材開発	関係する国家資格等の取得奨励	技術部門における資格保有率 (資格要件充足者)	76%	80%以上 (2025年まで)						
		各実務研修の実施	受講率	100%	100%を継続						
	ダイバーシティの推進	多様性のある人材確保と環境の整備	育児休業取得率 (男女別) の向上	男性	3%	5%以上 (2025年まで)					
				女性	100%	100%を継続					
			女性従業員・中途採用者の管理職者数の増加	女性従業員	管理職比率	4%	10%以上 (2025年まで)				
				中途採用者	管理職比率	37%	35%以上を継続				
	業務効率化の促進	IT・デジタル技術の利活用	DX推進に先立つデジタル化の促進	計画進捗率	-	100% (2025年まで)					
			デジタルツイン※3技術を用いたBIMの取組推進	計画進捗率 (フェーズ2 (2020年~2022年) ※4)	50%	100%	フェーズ3 (2023年~2025年) ※5移行後に改めて設定				
	パートナーシップの醸成	協力会社における労働環境の改善と技能労働者の育成	建設キャリアアップシステムの導入推進	建設キャリアアップシステム就業履歴率	18%	25%	35%	40%	50%		
			安全衛生活動の推進	度数率・強度率	度数率	1.36	0.7				
事業継続力の強化	災害時の円滑な事業継続	事業継続計画 (BCP) に基づく訓練の実施	強度率	0.09	0.07						
			訓練実施回数・安否確認訓練応答率 (1時間以内)	(12回・77%)	(17回・80%)	(17回・83%)	(17回・86%)	(17回・90%)			
G (企業統治)	コーポレートガバナンスの強化	取締役会の機能向上	取締役の必要なスキル等の整理	株主総会招集通知におけるスキルマトリックスの開示	未実施	1回/年					
			取締役会の実効性評価の実施	アンケートによる実効性評価・ディスカッションの実施	1回/年	1回/年					
		コンプライアンスの推進	情報セキュリティの強化	計画進捗率 (システム環境の整備計画) (情報セキュリティ研修計画)	100%	100%を継続					
			内部通報制度の実効性向上	コンプライアンス推進委員会における運用状況報告	4回/年	4回/年					
	ステークホルダーとの連携	投資家との積極的な対話	IR活動の継続的な実施	IR説明会の継続実施	未実施 (新型コロナウイルス感染拡大防止の為)	2回/年					
			英文開示の充実	株主総会招集通知・決算短信の主要部分の英訳化	(1回・未実施)	(1回・4回) /年					
サステナビリティに関する開示の強化			ESGマテリアリティの進捗管理・開示	1回/年	1回/年						

※1 (スコープ1.2) … 温室効果ガス排出の類型であり、「スコープ1」は事業者自らが燃料の消費等に伴い排出する温室効果ガスのことを指し、「スコープ2」は他社から供給された電気等のエネルギーの創出に伴い間接的に排出された温室効果ガスのことをいう。  
 ※2 (BEE値) … 建築物の環境効率を図るCASBEE上の指標。特定の基準に基づき (Quality: 建築物の環境品質) と (Load: 建築物の環境負荷) を採点した上、次の式により算出される。 BEE = Quality / Load  
 ※3 (デジタルツイン) … 取得したデータをもとに、建物や道路などをコンピューターやコンピューターネットワーク上の仮想空間で再現すること。  
 ※4 (フェーズ2) … BIMの有用性等につき各拠点への水平展開・啓蒙活動を実施し、プロジェクトメンバーの選抜・専従者を設置の上、試験運用を通じて設計・積算・施工の各プロセスにおけるBIM利活用を推進する段階。  
 ※5 (フェーズ3) … フェーズ2で醸成した技術・ノウハウを活かし、企画・設計・積算・施工・維持管理までの建物情報を一元化するBIMモデルである「VDC (Virtual Design and Construction)」の確立を目指す段階。